

事業に関する写真、新聞記事等

- 1 大船渡市地域未来創発センターによる地場産業高度化・人材育成計画 2
- 2 大船渡ふるさと交流センター発「三陸マリアージュ」創出・展開計画 5
- 3 三陸沿岸に最適な周年生産施設型農業による夏イチゴ産地化計画 8
- 4 スポーツ・アクティビティを中核とした体験型交流創出・展開計画 11
- 5 スポーツ交流拠点形成推進計画 14

地場産業高度化・人材育成プロジェクト

大船渡市ふるさとテレワークセンター
【大船渡市盛町字馬場23番地7 盛中央団地1号棟1階】



管理人室



108号室



107号室



106号室



105号室



104号室



103号室



102号室



101号室

(昭和31年2月4日第3種郵便物認可561号)

事業所の「悩み」抽出へ

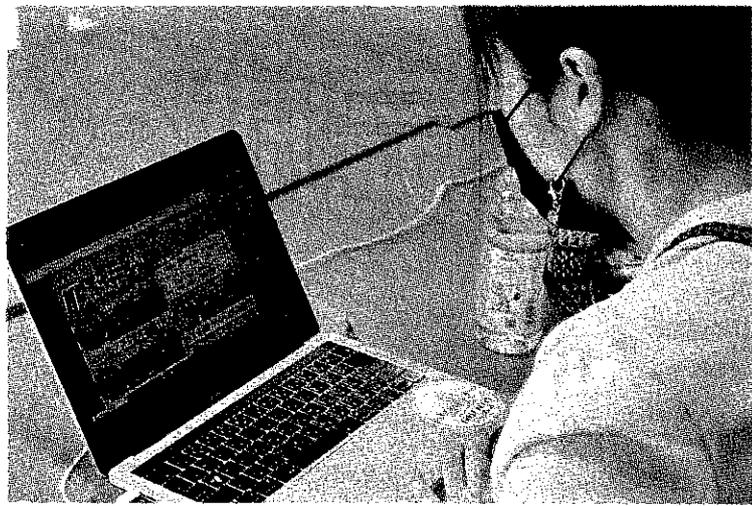
産学官地域 課題研究会 オンライン会議で方針確認

大船渡市

大船渡市や市内の事業所、大学機関の各関係者で構成する産学官地域課題研究会(座長・阪井和男明治大学法学部教授)は本年度、市内の事業者が経営面や業務効率などで抱える課題解決に向けた事業に力を入れる。市内の各産業機関などが持つ知識やノウハウに加え、IT活用も視野に入れ、まずは各事業所が抱える「悩み」の掘り起こしなどに取り組む。

同研究会は令和元年度に発足。市が実施主体となり、3力年にわたる地方創生推進交付金事業の一環で進めてきた。人口減少が進み、市内産業の割合が高い卸売業や小売業、製造

オンラインで行われた研究会の会議



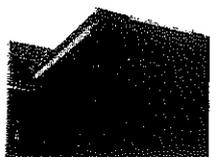
業などでは労働力不足が課題となっている中、ITを活用した効率化・省力化につながる取り組みを目指している。元年度は、住民参加型のワークショップを開催するなどして地域

の課題解決のあり方を議論。昨年度は「人が集まることできない」など新型コロナウイルスの影響が市内の産業活動にも広がる中、業態別に解決の道筋を探り、実証も行った。本年度の具体的な活

動に向け、22日に研究会構成員による会議をオンライン形式で開催。市内事業者から現段階で抱える悩みや業務で不効率な部分などを掘り起こし、課題解決につながる「仮設立」を行っていくための意識共有を図った。「システムはあるけど、管理できる人がいない」「従業員に新たなシステムを管理してほしい」といった業務改善に加え、事業規模を維持するための新規事業創出などのサポートを見据える。5事業者程度にしほり、実証活動は市による「IT活用課題解決人材育成及び実証活動支援業務」の中で展開する。研究会ではこのほか、10月4日(月)に開講する市主催の「IT活用塾」の周知方法などについて意見交換を行った。IT活用塾ではパソコンやスマートフォンで気軽に使えるアプリのビジネス利用を学ぶもので、現在受

講を受け付けている。問い合わせは運営を担う(株)地域活性化総合研究所(TEL22・7115)へ。

新型コロナウイルスの影響で2年度入浴客数が大幅に落ち込んだ黒崎仙峡温泉

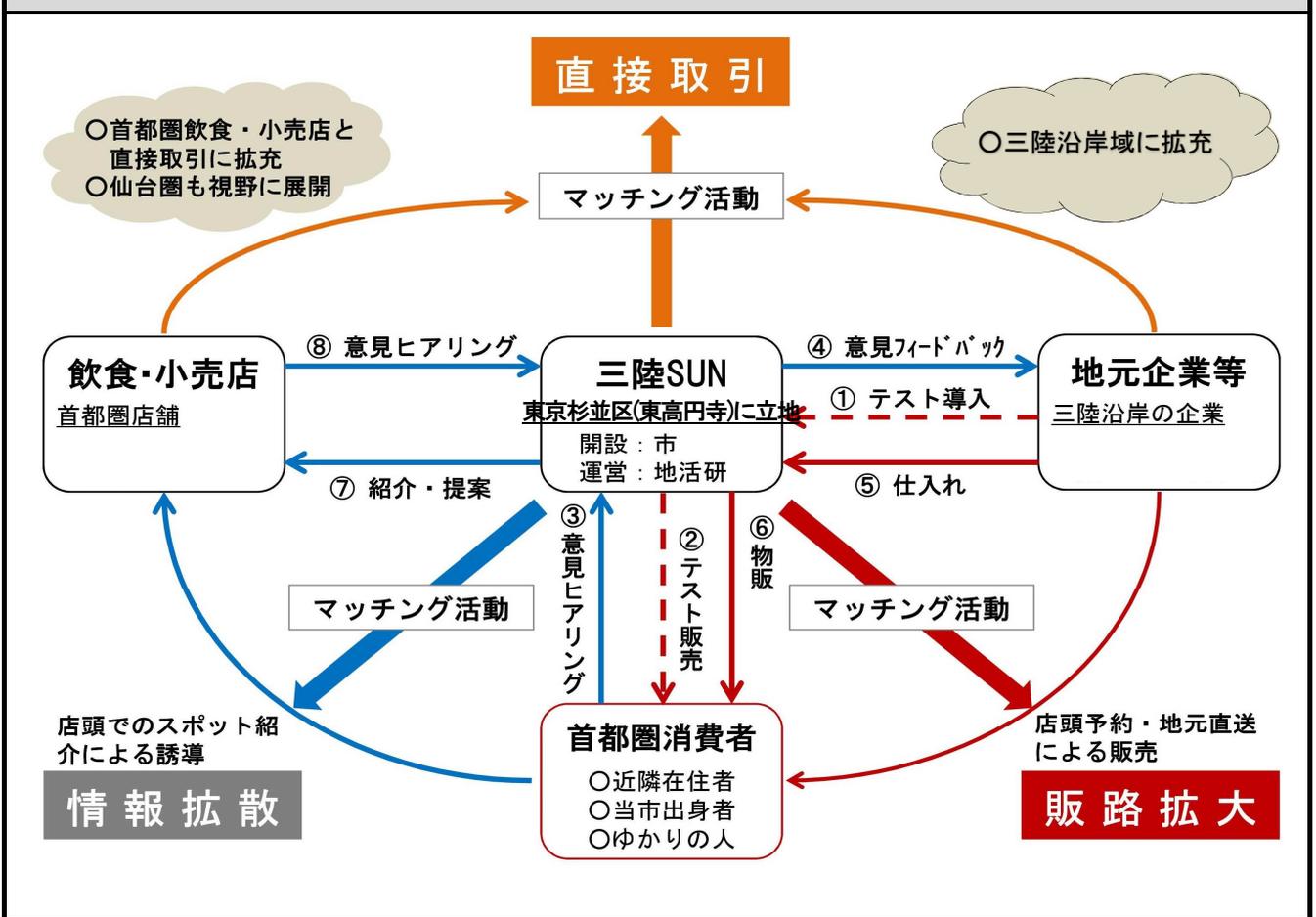


第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略プロジェクト工程表(令和2～6年度)

プロジェクト名 **134 三陸マリアージュ創出・展開プロジェクト**

担当課:産業政策室

<最終的な到達イメージ(ポンチ絵)>



工程表

取組細目(事務事業等)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
三陸マリアージュ商品基礎調査 ・需要及び取扱事業者等調査	○取扱商品の需要・取引先コー ズ等調査及びリスト化 令和元年度～				
三陸マリアージュ商品の販路開拓(首都圏) ・訪問提案等による販路開拓活動	○リスト先訪問提案、イベント出展等				
三陸マリアージュ商品の販路開拓(地元) ・地元飲食店・小売店への普及拡大		○地元への普及拡大活動			
三陸マリアージュ商品の情報拡散 ・大船渡ファンとの連携	○SNS等による情報拡散活動の展開 令和元年度～				
三陸マリアージュ商品の企画・開発 ・コンセプト構築及び試作品開発 ・商品化の展開	○試作品開発・商談会開催、コラボレーション組織による商 品開発				
三陸SUNを起点とする流通管理システム構築 ・基礎調査及びシステム構築・運用管理	○システム運用及び利用者フォロー活動				
地元事業者の出荷業務の共同化 ・流通管理システムと連動した配送システム	○検討組織の設置と共同化の検討、共同出荷の試行及び実用化 検討				
大船渡ふるさと交流センター運営 ・施設維持管理	○維持管理業務				
			・事業成果を検証するとともに新型コロナウイルス感染症終 息後の社会経済状況を見据えた事業展開 を図る。 ・三陸SUNにつ いては、店舗型から バックヤード型に移 行させ、地域商社と しての機能を強化す ることで、民間事業 者による自走化を図 ることとする(市の 関与の縮小化)。		
			○三陸SUN及び流通管理システムの維持管理		

プロジェクト到達点 三陸マリアージュによる販路拡大と流通効率化による食関連産業の活性化

○在庫管理システム

※在庫管理システムの開発

【目的】

在庫管理システムは拠点ごと（三陸SUN（東京都杉並区東高円寺）・三陸マリアー
ジュセンター（大船渡市））の在庫を管理することを目的に開発。

三陸SUNと三陸マリアージュセンターがこれまで個別に管理していた在庫をリアルタ
イムに把握することが難しいことから、仕入管理と販売管理と連動させながら在庫管理も
可能になるよう、システムの運用改善を図った。

システム開発により、地域共同マーケティンググループに対して的確な需要予測を行い
ながら、生産計画と連携を図ることができる。

○在庫管理システム運用機能イメージ一覧

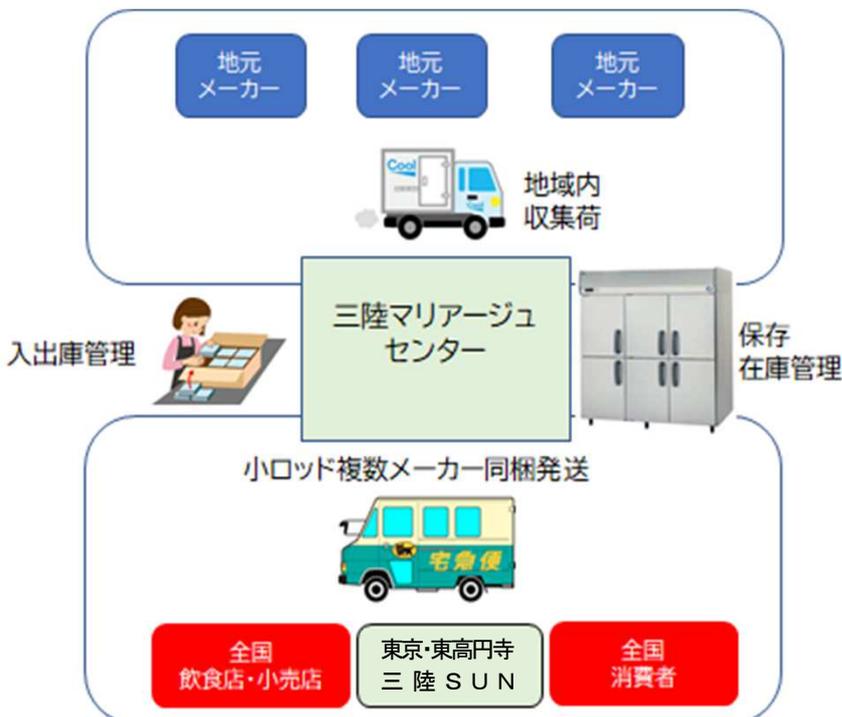
- ・三陸マリアージュセンター（大船渡）へ納品された場合の在庫管理
- ・三陸マリアージュセンター（大船渡）からお客様へ出荷した場合の在庫管理
- ・三陸SUN（東京）へ納品された場合の在庫管理
- ・三陸SUN（東京）からお客様へ出荷した場合の在庫管理
- ・メーカーからお客様へ直接納品した場合の在庫管理
- ・三陸SUN店舗内でのサンプルや試食で使用した商品の在庫管理
- ・三陸SUN通販サイトの在庫管理

※三陸マリアージュセンター

- ・大船渡市内のメーカーとの受発注を一元的に行い、商品の一時保管、複数メーカーを
同梱した小ロット一括発送作業等を行う施設

場所：大船渡市大船渡町字明神前23-10

【参考】三陸マリアージュセンターを核とした地域オペレーション体制



※地域マーケティンググループ

大船渡市内事業者数 18社

北日本水産、鮮魚シタボ、吉田商店、
産直グループ、水野醤油、菓匠高瀬、
おおうらや、壺屋田耕、丸忠商店、
アマタケ、酔仙、阿部長、毛利、
欠畑商店、野村海産、タイコウ、
本多商店、銀河農園

○三陸マリアージュ創出・展開プロジェクト

大船渡ふるさと交流センター（三陸SUN）
【東京都杉並区（東高円寺）】



第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略プロジェクト工程表(令和2～6年度)

プロジェクト名 **137 夏イチゴ産地化プロジェクト**

担当課:産業政策室

<最終的な到達イメージ(ポンチ絵)>

イチゴ生産・担い手育成拠点施設

- 栽培+集出荷
- 人材育成(研修)
- 試験研究
- 経営支援(F C化)
- 販路開拓



競争優位な
夏イチゴ産地を形成

大船渡市の夏季冷涼な気候特性を活かしたイチゴ栽培技術と木骨ハウスなど木材利用を組み合わせた大船渡発の「木農連携」の推進

- ・イチゴ生産・担い手育成拠点施設の整備
- ・施設営農リーダー人材の募集、人材の育成
- ・生産技術の普及
- ・夏イチゴ産地化の推進(産地化構想及びロードマップ策定)
- ・夏イチゴ加工品等商品化支援(試作品開発)
- ・夏イチゴ体験農園の実証
- ・地元材木製品等研究開発(新たな木材利用の検討)

夏イチゴ産地の形成と木材利用の多様化による裾野の広い産業連携の構築

工程表

取組細目(事務事業等)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①イチゴ生産・担い手育成拠点 ・第1期工事(作業棟、栽培棟等) ・第2期工事(栽培棟)	第2期工事				
②新規就農者募集・実施体験等 ・施設営農リーダー人材の募集 ・実地体験プログラム実施	【地方創生事業】 施設営農リーダー人材の募集	【民間による自走化】 施設営農リーダー人材の募集	規模に合わせて民間で募集		
③施設営農リーダー育成 ・研修体制の確立 ・研修生研修開始	【地域経済牽引事業者による取組】施設営農リーダーの育成		地域経済牽引事業者による施設営農リーダーの育成(継続)		
④生産技術普及に係る学習研究会 ・小規模既存ハウス栽培技術開発 ・実証試験及び普及	【地方創生事業】生産技術の実証及び普及		民間主導による生産技術普及(継続)		
⑤夏イチゴ産地ブランド化 ・産地化可能性調査 ・産地化構想策定	【地方創生事業】 夏イチゴ産地ブランド化(産地化構想及びロードマップ策定)		夏イチゴ産地化推進協議会による産地化の推進		
⑥夏イチゴ加工品等商品化 ・研究会設立(商品化アドバイス) ・試作品開発指導・試験販売	【地方創生事業】 夏イチゴ加工品等商品化(試作品開発)		民間主導の取組に移行		
⑦夏イチゴ体験農園 ・先行事例調査 ・体験農園試行・販売	【地方創生事業】 夏イチゴ体験農園の検討	【民間による自走化】 夏イチゴ体験農園実証	民間主導による体験農園試行		
⑧地元材木製品等研究開発 ・研究会設立(商品化アドバイス) ・試作品開発指導・試験販売		【地方創生事業】 地元材木製品等研究開発 (新たな木材利用の検討)	新たな木材利用の検討、民間主導による販売網の構築		

プロジェクト到達点 夏イチゴ産地の形成と木材利用の多様化による裾野の広い産業連携の構築

夏イチゴ産地化プロジェクト



生産施設



生産技術普及



生産されたイチゴ



夏イチゴ産地化推進協議会の様子



産地ブランド周知・普及定着活動

越喜来で産地見学会

大船渡

三陸産
イチゴ

菓子製造関係者ら向けに

大船渡市三陸町の(株)リアスターファーム越喜来拠点で17日までの3日間、夏イチゴ産地見学会が開かれた。菓子製造販売などの関係者が訪れ、生産体制や出荷までの流れを把握し、三陸産のイチゴを

生かした商品展開のヒントを探った。市による「夏イチゴ産地普及推進及び加工品等商品化支援業務」の一環で実施し、盛岡市の「ブランドストーリー」(大平恭子代表)が受託している。三陸

の自然条件に合った栽培環境で育まれ、「さ んりく星莓」の商標名で生産されるイチゴの理解をより深めてもらおうと企画した。

越喜来のイチゴ栽培施設は、東日本大震災による被災跡地に大船渡市が整備した産業用

イチゴ生産ハウスを見学する関係者



地に建設。間伐材を用いた木骨ハウスによる育苗用ハウス1棟と、約5000平方メートルに及ぶ4棟の栽培用ハウス、作業棟1棟などがあり、昨年9月から収穫が本格化した。

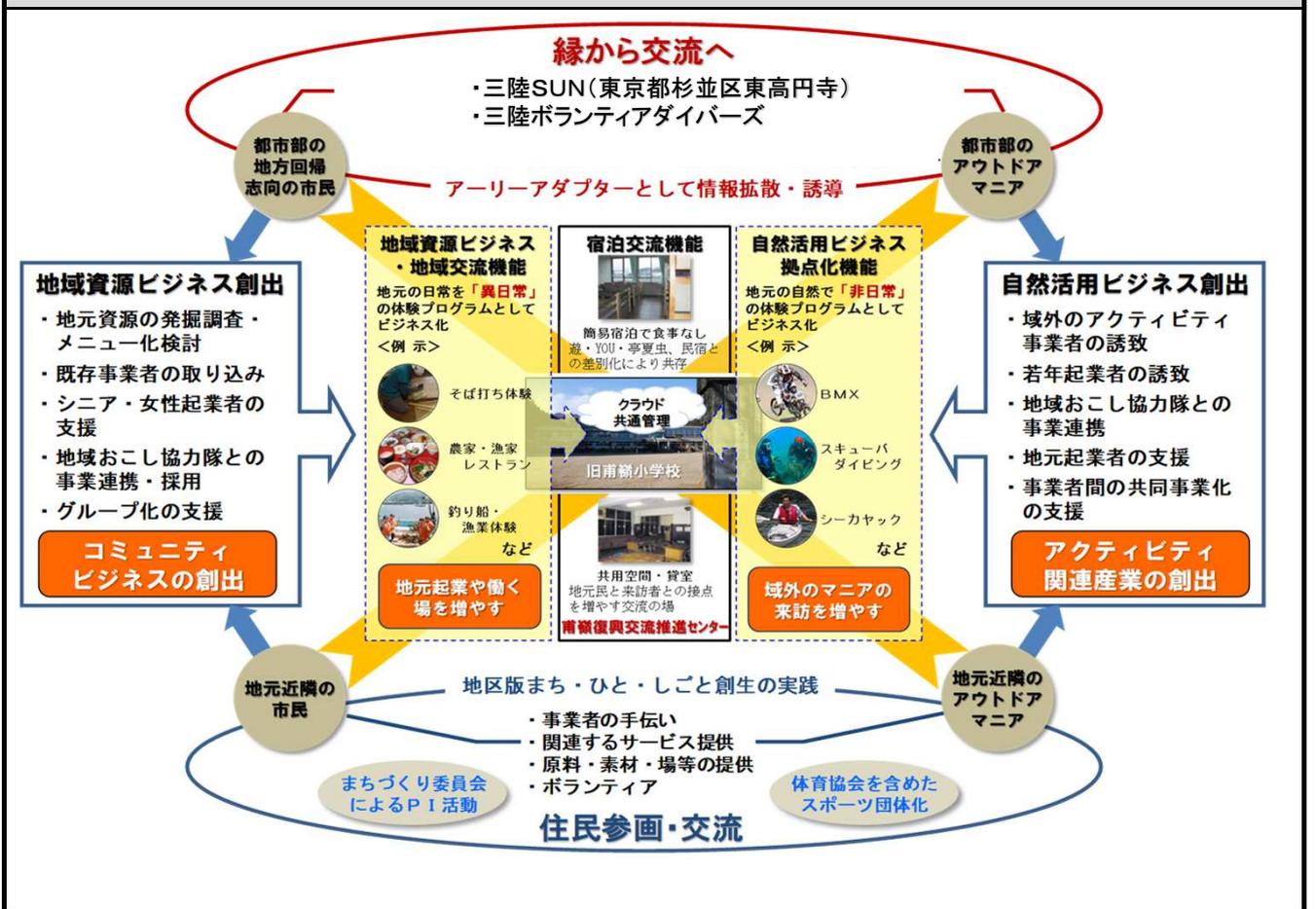
16日は、同市に本社を構えるさいとう製菓(株)の関係者3人が訪れ、リアスターファームの太田祐樹代表取締役が説明。ハウス内を案内しながら、年間を通じて安定的に生産するための工夫や、幅広い大きさのイチゴの需要に対応している出荷体制などを伝えた。10さいとう製菓ではすでに、リアスターファームのイチゴを生かしたケーキ製造を行っている。視察後、さいとう製菓の関係者からは「三陸産のイチゴを使っていることをさらにPRできれば、商品のブランドイメージ向上にもつながる」といった声が聞かれた。

第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略プロジェクト工程表(令和2～6年度)

プロジェクト名 **216 スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開プロジェクト**

担当課:産業政策室

<最終的な到達イメージ(ポンチ絵)>



工程表

取組細目(事務事業等)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
異日常体験プログラム等の発掘 ・可能性調査	○可能性調査 (R02繰越)				
地域ぐるみの提供体制の構築 ・観光関連事業者等の組織 ・事業化支援		○三陸アクティビティ推進協議会の企画・運営			
地域観光情報プラットフォームの構築 ・事業者情報の調査・資絵里 ・共同システムの構築		○共同利用型システムの企画・構築・試験運用・改善			
ローカルツアーモデル ・企画・実施支援		○ツアー企画・実践支援			
新規集客確保及び事業者誘致 ・イベント出展 ・実地モデル体験会開催		○サイト掲載、フェア出展、交流会開催、誘致活動			
体験型イベント開催 ・デモンstrーション活動		○体感型イベント開催			
施設整備及び運営 ・施設1階(復興交付金) ・施設2階(地方創生推進交付金)	○改修工事 (R02繰越)	○指定管理による施設運営		○利用料金方式による指定管理(自走化)	

・施設の周知や誘客活動については、民間主導の取組に移行させながら、自走化を図る。
・ふるさと納税やクラウドファンディング等の返礼型の外部資金を活用し、ファンを増やす取組を支援する。

プロジェクト到達点 三陸沿岸のスポーツ・アクティビティ拠点化と交流人口の拡大・観光関連産業の総合産業化

スポーツアクティビティ体験型交流創出展開プロジェクト

● 甫嶺復興交流推進センター(旧 甫嶺小学校)



● 甬嶺復興交流推進センター関連記事

朝日新聞デジタル 記事

東日本大震災 3.11 震災・復興

大船渡の旧校舎に交流センター開所 地域の念願かなう

大久保泰 2020年10月11日 10時30分

シェア ツイート フォックマーク メール 印刷



岩手県 大船渡市 越喜来地区の旧甬嶺（ほれい）小学校の校舎を改修した「甬嶺復興交流推進センター」が10日、開所した。住民が廃校跡地の活用を検討してから5年。宿泊施設も整備し、地区の活動や交流人口促進の拠点施設にしておく。

2016年まで使われていた施設を改修し、多目的ルームやオープンキッチン、寝室となるドミトリー72床を整備。体育館には競技用自転車のBMXやスケートボードを利用できる施設も通った。総事業費は約1億7700万円。復興交付金などを充てた。

甬嶺小の卒業生で市内に住む小沢乃緒（のあ）さん（19）は「理科室や音楽室がそのまままで壊れなかった。廃校になって学校が使われていくのがうれしい」と話した。

震災で拍車がかかった少子化で廃校が決まると、住民らが街づくり委員会を発足。三陸の海や自然の魅力を伝え、体験・滞在型観光で交流人口を増やそうと計画を進めた。

6月には住民100人余りが出演して地域振興を目的とする株式会社「三陸アクティブ」を設立。市からセンターの指定管理を任せられた。

鈴木健悦社長（70）は「高校生や大学生の合宿ツアーを組んだり、家族連れに周辺の民宿に泊まって漁業や農業を体験してもらったり、多くの人に来てもらえる企画を考えていく」と話す。

校庭には東北初のBMXコースも整備した。運営する合同会社「ITXF」代表社員福山宏さん（56）は震災支援で 大船渡 市に入り、廃校跡地計画にもかかわってきた。三陸沿岸道の三陸インターや 三陸鉄道 リアス線の甬嶺駅からの近さを利点のみる。「地域と行政と民間が一体となってみんなで行動を起こしたのでここまでこられた。リピーターを増やしていきたい」と話した。

施設への問い合わせは三陸アクティブ（0192-47-3756）へ。（大久保泰）

広告

BMXや釣り、旧校舎に泊まって体験 岩手・大船渡の復興センター完成

2020年10月13日 11:11 河北新報

岩手県大船渡市三陸町の旧甬嶺（ほれい）小学校舎を改修した甬嶺復興交流推進センターが完成した。宿泊が可能で、校庭にはバイシクルモトクロス（BMX）のコースが整備されており、当面はBMXの競技者や愛好家らの利用を見込んでいる。

施設は2階建てで、1階にシャワールームや多目的利用スペース、2階は2段ベッドが並ぶ宿泊スペースがある。体育館にはBMXやスケートボードが楽しめるコースを設けた。市が事業費約1億7680万円で整備した。

地元住民が設立した会社「三陸アクティブ」が管理運営を担う。BMXのほか、今後は近くの越喜来（おきらい）湾でのスキューバダイビングや釣り、そば打ち、ホテル観賞など地域資源を生かした体験メニューを用意。センターを拠点に交流人口の拡大を目指す。

現地でも10日に開所式があり、地元関係者ら約30人が参加。テープカットでオープンを祝った。

越喜来地区公民館長で三陸アクティブの代表に就いた鈴木健悦さん（70）は「東日本大震災の津波で大きな被害を受け、地域は人口減少などの影響が色濃い。農業や水産業の体験を通して地域の活性化につなげたい」と意気込んだ。



体育館にできた特設コースでBMXの真流があった



● 甬嶺復興交流推進センター周辺で体験できるアクティビティ



スキューバダイビング



ホタテ採り&浜辺でバーベキュー



漁業体験



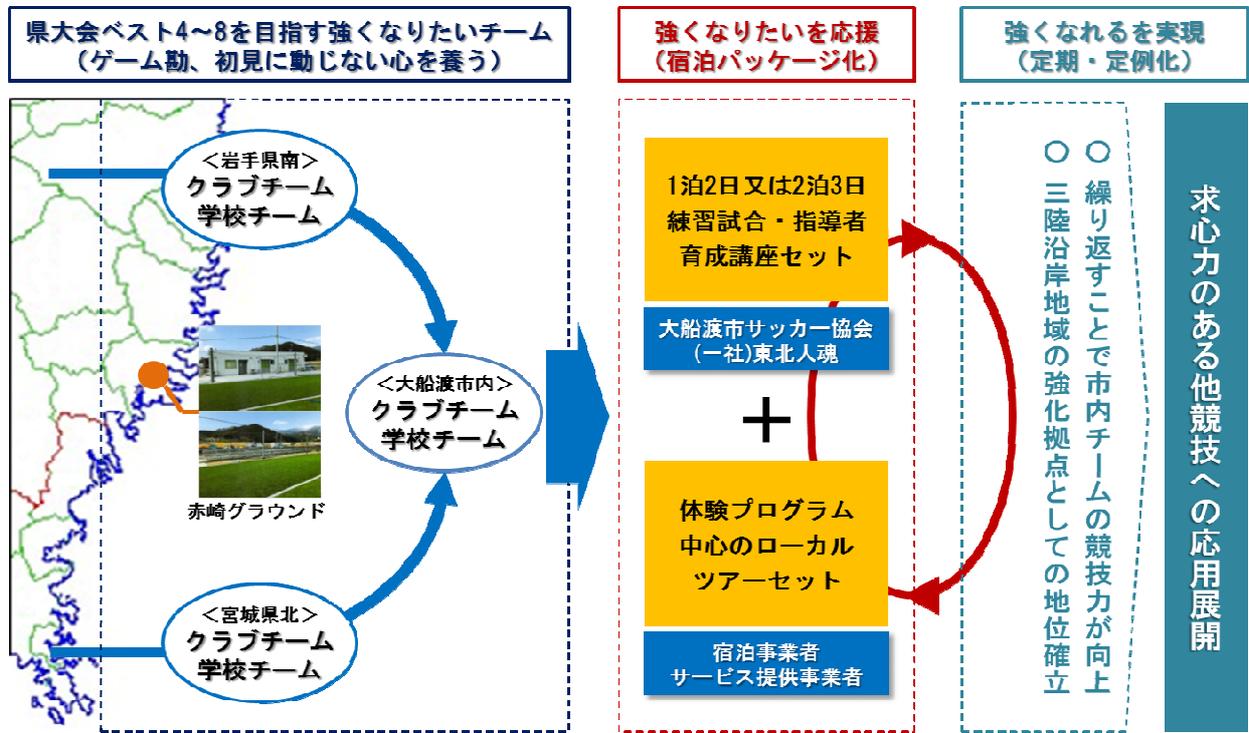
海水浴

第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略プロジェクト工程表(令和2～6年度)

プロジェクト名 **215 スポーツ交流拠点形成推進プロジェクト**

担当課:生涯学習課

<最終的な到達イメージ (ポンチ絵) >



大船渡市スポーツ交流推進会議でのモデルケースとして実施
(強いチームの合宿誘致ではなく、地元チームを強くする合宿誘致で拠点化を図る)

工程表

取組細目(事務事業等)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
合宿誘致活動(いわてスポーツコミッション主催の合宿相談会への参加など)	○合宿相談会(いわてスポーツコミッション主催)への参加や高校サッカー部への訪問などの誘致活動、合宿支援補助金の周知 平成30年度～				
スポーツ合宿支援補助金の受付・審査決定・交付事務	○補助金の受付・決定・交付	○補助金の受付・決定・交付	○補助金の受付・決定・交付	○補助金の受付・決定・交付	○補助金の受付・決定・交付

プロジェクト到達点 赤崎グラウンドが、多くのサッカー関係者が来訪するエリアとなり交流人口が拡大

◆ 平成29年度にグラウンドの人工芝化に加え、クラブハウス・観客席を整備し、競技グラウンドとしての機能・魅力の向上を図った。



大船渡市

東海新報 平成30年1月7日付 7面

人工芝グラウンド活用 少年サッカー大会、小笠原選手ら企画し初開催／大船渡（動画、別写真あり）



▲ 各地からチームを集めて開催された初の「ウインターカップ」＝大船渡市赤崎町

大船渡市赤崎町の赤崎グラウンドで6日、少年サッカー大会「ウインターカップ2018 in 大船渡」が初開催された。グラウンド整備に尽力したサッカーJ1・鹿島アントラーズの小笠原満男選手（38）＝大船渡高校出身＝が暮らし茨城県をはじめ、県外のサッカーチームも参加し、本県沿岸部の子どもたちと交流試合を繰り広げた。大会は7日まで。鹿島の児童らを連れて大船渡へやってきた小笠原選手は、「この大会が被災地を訪れるきっかけになれば」と継続開催に意欲をみせる。

「被災地訪れるきっかけにも」、県内外から10チーム参加

小笠原選手の呼びかけに応じて大船渡高出身者らで創設した一般社団法人「東北人魂・岩手グラウンドプロジェクト」（今野当代表）が企画し、市サッカー協会が主催した大会。同法人は、東北出身のJリーガーらによる「東北人魂を持つ」選手の会などの後押しと数々の支援を受け、平成25年に旧赤崎小の被災跡地を仮設グラウンドとして整備した経緯がある。

◆ 小・中学校・高校の各種大会が定期的に行われ、さらに、サッカー教室や親子レクなど多面的に活用され、スポーツ振興が図られている。



